旧真壁町における「明治35年調製家屋台帳」の史料性格 —税制と類例による考察—

THE HISTORICAL CHARACTER OF HOUSE REGISTER (KAOKU-DAICHO) OF MAKABE IN 1902

— Consideration based on tax systems and
similar documents —

秋葉正美 — * 1 藤川昌樹 — * 2

Masami AKIBA — * 1 Masaki FUJIKAWA — * 2

キーワード：
家屋台帳, 戸数割, 家屋税, 明治期

Keywords:
House register, Household tax, House tax, Meiji period

Originally the house registers of the Meiji period had the character of a registry that notarized ownership etc. and functioned as a levy basis of tax, but eventually they came to specialize in the latter. The house register of Makabe in 1902 was made in the style before transition to the house tax, and it is thought that it strengthened the character as a levy standard based on the actual situation of the house and provided more accurate floor plans and layouts.

1. はじめに

桜川市教育委員会が所蔵する旧真壁町（現茨城県桜川市）の「明治35年調製家屋台帳」（以下、「本史料」）には、家主別に屋根・構造・坪数などを記した帳面に加えて、配置図を兼ねた間取り図面が綴られている。本史料は、明治35年の一時点に限られるが、地区（字あるいは大字）ごとに家屋を網羅していることから、地区全体の連続平面図が復元できる。このような明治期の家屋台帳は、住居の平面構成はもとより、町並みを俯瞰した空間秩序などの検討にも用いられている^{注1)}。

ところが、明治期の家屋台帳が作成された目的や性格などについては、詳細に触れられることはなく、まだ不明な点が多い。例えば、本史料には、明治30年代初めに新設された公的施設が複数登場することから^{注2)}、内表紙に刷られたとおり、本史料の成立年は、明治35年であることは明らかであるが、一方で、本史料には、現存する5冊のいずれの表紙にも明治25年の古表紙が用いられている^{注3)}。また、本来、所有者の異動や家屋の沿革を記入すべき異動事由欄や備考欄には、書き込みが見られないという不可解な点も見られる。

そこで、本稿では、家屋台帳の様式に着目し、作成された当時の制度的背景と、県内の類例や先行研究の論文等に掲載された類例との比較により、本史料の性格を位置づけ、解明することとする。

2. 本史料が作成された制度的背景

真壁における本史料の性格については、すでに中野茂夫らが、税制度の観点から「明治21（1888）年の市政・町村制以降、一般に国や県で徴収されていた地方税に付加して、戸数割付加税もしくは家屋税付加税が徴収されていた」ことに着目し、「家屋台帳はその客観的な賦課基準として作成されたものと推定される」と述べている。また、その制度と家屋台帳の記載内容との関係にも言及し、「真壁ではおそらく敷地面積や建物の規模・種別、建築構造に応じて賦課を決定」するため、「すべての家屋について建物1棟ごとに、面積や部

材等についての記述がなされており、添付されている配置平面図の精度も高い」と評価している。

これらを参考にして、筆者らは、さらに以下のような観点から、明治35年当時の家屋台帳に関連する税制について検討した。

- (1) 地方税制における戸数割と家屋税との違いはなにか。
- (2) そして、真壁町では、どちらが導入されていたのか。
- (3) 税額は、どのような賦課基準によって算定されたのか。

まず、(1)については、法文上、戸数割が現住者^{注4)}に課税するのに対して、家屋税は所有者に課税するという相違点に着目したい。戸数割は明治11年に成立したが^{注5)}、東京府などの区部では、都市化の人口流動に伴って現住者の転居による徴税欠損が生じたため、明治15年、納税義務者を所有者にかえた家屋税が、区部に限って創設され導入された^{注6)}。その後、郡部の町村でも家屋税の導入が可能となったのは、明治32年であるが^{注7)}、各県の統計^{注8)}によると、実際に導入されたのは、例えば、神奈川県では明治40年、茨城県では昭和2年以降であり、すぐに家屋税が導入された訳ではなく、この2例を比較しても、導入の時期には20年のひらきがあったことがわ

表1 明治35年度第1期真壁町戸数割税等級税額議案

戸数割税 金432円						税額÷
	等 級	賦課区分(ヶ)	税 額	計 金	人 員	賦課区分
1	特別1等甲	107.0	3.210	3.210	1	0.03
2	1等甲	91.0	2.730	19.110	7	0.03
3	1等乙	69.5	2.085	27.105	13	0.03
4	1等丙	60.5	1.815	25.410	14	0.03
5	2等甲	51.5	1.545	24.720	16	0.03
6	2等乙	41.5	1.245	52.290	42	0.03
7	3等甲	31.5	0.945	57.645	61	0.03
8	3等乙	21.5	0.645	60.630	94	0.03
9	4等	15.0	0.450	96.300	214	0.03
10	5等	7.0	0.210	17.850	85	0.03
11	6等	5.0	0.150	26.400	176	0.03
12	7等	3.0	0.090	21.330	237	0.03
(計)				432.000	960	

出典：桜川市教育委員会所蔵の「真壁町役場 町会関係書類」をもとに作成。

¹⁾ 筑波大学大学院システム情報工学研究科 博士後期課程
(〒305-8573 つくば市天王台1-1-1)

²⁾ 筑波大学社会学域 教授・博士(工学)

¹⁾ Graduate School of S.I.E., Univ. of Tsukuba

²⁾ Prof., Inst. of P.P.S., Univ. of Tsukuba, Dr. Eng.

かる。ちなみに、家屋税は戸数割の代替税として創設されており、戸数割を地方税とした場合は、家屋税を重ねて課することはできず、戸数割と家屋税とは二者択一の関係^{注9)}にあった。

(2)真壁町では、現存する明治期の「町会関係書類」によると、少なくとも明治17年から明治45年の間は戸数割であり、家屋税は導入されていない。それらの書類の中には、表1のような「明治三十五年度第一期真壁町戸数割税等級税額議案」が見い出せることから、当時は戸数割税であったことが判明する。そもそも戸数割とは、明治11年、国の「地方税規則」^{注10)}に規定された府県税の一税目であり、市町村は一般に府県税戸数割に一定率を掛けて、その付加税を徴収していた。つまり、議案の「真壁町戸数割税」は、戸数等に応じて配賦された茨城県の県税戸数割に、真壁町税となる戸数割付加税^{注11)}を上乗せして徴収していたことになる。

(3)戸数割および戸数割付加税の賦課基準や税額の算定については、当時、国の統一した規定^{注12)}がなかったため、府県が独自の規定を設けており、住民からの徴収は専ら市町村に任されていた^{注13)}。明治32年度の茨城県の県税賦課規則^{注14)}によれば、「毎戸に等級を設け賦課する」とあり、真壁における税額も、前述の議案によると、表1のとおり、等級に分けて算定していることがわかる。等級は、個(ケ)数を単位とした賦課基準に応じて12段階に区分されている。この個数に係る真壁町の換算方式までは定かでないが、例えば、埼玉県八幡村の事例のように「住家は坪数4坪をもって1個とする。但し土間は除く。住家以外の蔵・物置は2個、ほかは1棟を1個とする」^{注15)}といった要領で、家屋の坪数等が個数に換算されたものと類推できる。最終的に、等級税額は、賦課区分の個数に一律0.03円を掛けて算定されているのである(表1)。

このような税制度を背景に、家屋台帳が作成されたものと考えられるが、記載項目や付図の配置平面には、どのような税制的意図があったのか。次に、台帳の項目内容と様式について検討してみたい。

3. 台帳の項目内容と様式の特徴

台帳綴りの基本構成は、家屋の概要を記した帳面と、家屋の配置や間取りを描いた図面から成る。一住戸は、これらの帳面と図面がセットになって、家主ごとに綴られている。つまり、同一地番でも家主が異なる場合、あるいは、同一家屋でも部分的に家主が異なる

場合は、別葉に綴られる。綴りには定型用紙が用いられ、図面は方眼紙上に作成されている^{注16)}。帳面の欄外には様式を示す印刷文字「壹號用紙」などのほか、「日本測量館」の印刷も見られることから、同じ様式の台帳が、専門企業によって作成された可能性が高い。

3.1 帳面

帳面(図1左)の記載欄は、11項目あるが、次のような3項目に分類できる(表2)。

- (1)所在地 ①字、②地番
- (2)所有者 ③地主、④家主、及び所有者異動事由
- (3)建物概要 ⑤建物総坪、⑥番号(棟別)、⑦建家種別、⑧用材種別、⑨屋根種別、⑩建坪、⑪備考

この(1)～(3)の3項目は、税制上、納税義務者の住所、氏名、賦課基準に対応する。特に、(3)建物概要に7項目あるのは、⑤建物総坪のみを賦課基準とするのではなく、家屋の多様性に応じて、棟別の⑦建家種別、⑧用材種別、⑨屋根種別、⑩建坪に即して総合的に賦課^{注17)}しようとする意図が窺える。一方で、敷地面積に関する記載欄は特に無い。

3.2 図面

平面図(図1右)には、方位や棟番号の捺印が施され、敷地の形状や前面道路、水路なども描かれており、配置図も兼ねているのが特徴である。縮尺は、「式分毫間之縮図」と凡例にあり、平面図は、長さ1間を2分とする方眼紙に家屋の間取りが単線で描かれている。

家屋の間取りには、通例見られる畳間の畳数の記載は一切なく、図1のように、畳、土間、押入、板の間が、それぞれ青色、薄墨色、黄色、樺色に薄く色分け^{注18)}され、同種の色区分ごとに集計された坪数が記入されている。寸法の書き込みは一切ないが、方眼紙のグリッドを目安に読み取ることが可能である。家屋の建坪は、坪以下の合勺まで、つまり100分の1坪まで計算されており、図面から読み取れる矩形の求積値と一致する。このことから、作図にあたっては、方眼紙のグリッドを意識して正確に図化されていることがわかる。これは、家屋を単に外形的な構造・規模のみで評価するのではなく、家屋内部の畳、土間などの床種別をも考慮して、詳細に評価しようとする意図があったからである。これらの特徴は、本史料の図面が、単なる間取り図ではなく、賦課のための根拠として作成されたものではないかと考える所以でもある。

図1 真壁町「明治35年調製家屋台帳」(桜川市教育委員会所蔵)

図2 大磯町「明治37年家屋台帳」(水沼淑子氏の論文から転載)

さらに、図面の敷地境界線には、測量した寸法や杭などの記載は無く、その線上に建物が配置される場合があることから、敷地形状を示す境界線は、別途すでに作成されていたもので、おそらく地籍図^{注19)}の敷地形状を参照したのではないかと考えられる。この敷地形状と前面道路が描かれていることによって、道路両側の地番順に、付属棟を含むすべての家屋を配置した連続平面図の作成が可能となる^{注20)}。このような特徴をもつ本史料には、前述のとおり、明治35年調製でありながら、明治25年の古表紙が用いられているのである。

そこで、本史料と同じ様式の類例はあるのか、そして、10年ほど前の家屋台帳はどのような様式であったのか、という観点から、次に、収集できた類例との比較をしてみたい。

4. 類例との比較

本史料と類似の様式を使用した家屋台帳の類例については、先行研究^{注21)}で紹介された史料のなかに見出すことができる。その一つは、水沼淑子氏が別荘建築の研究に用いた、神奈川県大磯町が所蔵する「旧大磯町役場資料」4種^{注22)}の中の「明治37年家屋台帳」である。また、本史料よりも10年ほど前の家屋台帳については、茨城県行方市の旧武田村における明治26年の類例があり^{注23)}、さらに、本史料の20数年後となる昭和初期の類例がある(表2)。

4.1 大磯町の「明治37年家屋台帳」

水沼氏が紹介した^{注24)}明治27年、30年、37年の3タイプの台帳様式のうち、特に「37年家屋台帳」(図2)は、図面に方眼紙を用いており、縮尺を「式分老間之縮図」と表示し、畳、土間などの間取り種別ごとに色彩を施すなど、本史料と極めてよく似た様式である。さらに、方位を示すゴム印や棟番号を示す楕円形の印影^{注25)}は、真壁の本史料図面に施された印影と酷似している。しかし、全く同一の様式という訳ではなく、表2のとおり、本史料の⑤建物総坪の欄が、⑤'宅地反別であったり、③地主④家主それぞれの所有者異動事由や⑧用材種別の欄が無いなど、若干の相違も見られる。水沼氏によれば、この家屋台帳には、「大正4年3月調査 家屋取崩綴」の表題をもつものがあり、「備考欄^{注26)}には取崩や焼失などの朱書きが加筆」されていることから、明治37年調製の「元台帳から取崩した建物のみを取り出し、まとめたもの」と考えられている。また、大磯町には家屋台帳のほか、明治29年以降の、家屋の新築、増改築、

表2 「台帳」記載内容の比較

記載内容		台帳の名称等	明治26年 武田村 建物台帳	明治35年 真壁町 家屋台帳	明治37年 大磯町 家屋台帳	昭和初期 武田村 縣税家屋台帳
帳 面	(1)所在地	字 ①	○	○	○	○
		地番 ②	○	○	○	○
	(2)所有者	地主／異動事由 ③	×	○	○	×
		家主／異動事由 ④	○	○	○	○
	(3)建物概要	建物総坪 ⑤	×	○	×	×
		宅地反別 ⑤'	○	×	○	×
		番号(棟別) ⑥	○	○	○	×
		建家種別(用途) ⑦	○	○	○	○
		用材種別(構造) ⑧	×	○	×	○
		屋根種別 ⑨	○	○	○	○
		建坪(実坪数) ⑩	×	○	○	○
	(4)課税標準	備考(沿革/空欄) ⑪	○	○	○	○
		賦課坪数	×	×	×	○
		敷地地位・乗率	×	×	×	○
図 面	平面	構造用途・乗率	×	×	×	○
		賦課個数	×	×	×	○
		縮尺	×	○	○	×
	配置兼用	居室・付属棟	○	○	○	×
		間取り(土間・畳など)	×	○	○	×
		敷地形状	×	○	○	×
		道路、水路等	×	○	—	×

※○印×印は、該当の有無を、一印は未確認であることを示す。

取崩しなどに関する届出書の綴りも確認されており、これらは家屋の課税根拠とするために義務付けられていたものとされている^{注27)}。ちなみに、神奈川県大磯町において家屋税が導入されたのは明治40年以降である^{注28)}ことから、中郡大磯町における明治30年代の家屋台帳は、真壁と同じ地方税戸数割に対応したものと考えられる。

4.2 旧武田村の「明治26年建物台帳」

この台帳は、表紙に「建物基帳」とあるが、本史料と同じように家屋を戸別に記した帳面と図面の部分から成る。図3左のように、帳面の記載項目は、(1)所在地(2)所有者(3)建物概要の3項目を基本とするが、記載欄は本史料に比べると限られている。たとえば、(2)所有者は、「家屋所有主」^{注29)}のみであり、(3)建物概要は、「居屋」を筆頭に、「土蔵、板蔵、物置、門、薪部屋、厩、廁」の順で、付属棟を含めた8用途が、あらかじめ印刷されている。さらに帳面には、この8用途に加えて浴室棟なども適宜追記できるように「但」と刷られた空欄も用意され、該当する用途の棟数と間口・奥行の寸法を間単位で書き込めるような様式となっている。また、(1)所在地の欄は、本史料と同様、帳面の右上に配され、字・地番で表示されるが、帳面の右下にも地名地番の別欄があって、大字ごとに1番から通しの地番が付されている。結局、台帳はその順番に綴られて、大字ごとの分冊となる。

一方、図面は、本史料のような方眼紙ではなく、「居屋」を中心とした主要住棟の概略配置が「第壹圖」に、残りの付属棟が「第貳圖」に、墨書で描かれる。それらの建物を示す矩形平面^{注30)}には、前述の建物用途とそれに対応する棟別の番号、屋根材、そして間口・奥行寸法が書き込まれる。このほか、「第壹圖」には方位を示す矢印が描き込まれ、「居屋」には東西南北いずれかの住棟の向きが書き添えられる。「第貳圖」の最後には、備考に相当する欄が設けられている。

この台帳には、宅地面積を示す「反別」の欄はあるが、建物面積に関しては、棟別の坪数欄や図中の書き込みは一切なく、間取りも描かれていない。このことから、この台帳は、家屋敷を構える所有者と屋敷内に所在する家屋を外形的に網羅することに主眼が置かれ、家屋内部にまで踏み込んだ本史料と比べると簡略な様式と言える。

ところが、この様式には、次のような台帳の作成目的や取扱要領をまとめた「但」書きの条項が、すべての帳面に刷られていることから、直接、台帳の性格を知ることができる。

図3 旧武田村の「明治26年」(左)と「昭和初期」(右)家屋台帳の部分
個人蔵(茨城県立歴史館寄託)

此家屋基帳ノ制ヲ設クル所以タル一ハ所有權ヲ確メ、一ハ移轉權ヲ明カニスルニアルナリ

一、質入書入、賣買等ノ証明願毎ニ、第二圖欄内ニ其ノ事由ヲ記シ、主任者認印スベシ

一、家屋ハ第一ニ圖ノ間ニ記シ、毎屋ニ番号ヲ附スベシ

一、家屋取設^{注31)}及変事毎ニ届出ルモノトス

一、居屋ハ本屋閑居ヲトハズ、一屋敷内ナルトキハ一ノいろハ順ニ記ス可シ

一、塀建屋ハ基帳記入ヲ除ク

つまり、この台帳は、但し書き冒頭のように、所有権とその移転を明らかにするという登記的な性格を持つことがわかる。したがって、この条項の最後にあるように、「塀建屋」のような簡易な構造の工作物を対象外としたのではないかと考えられる。

このように、明治26年の台帳は、町役場に備えられ、所有権などの公証をする登記的な性格を強く持ちながら、大字ごとの家屋敷と所有者とを網羅することで、地方税戸数割の賦課基準としても利用されていたものと推測される。ちなみに、この戸数割は、当時、町村財源の過半を占めるまでに漸増していたが^{注32)}、明治11年の「地方税規則」による戸数割の創設から、大正10年に「府県税戸数割規則」が制定されるまでの間、賦課基準などに関する国の統一的規定はなく、地方の裁量に任されていたのである。この大正10年の規則によって、納税義務者は、一戸を構え、あるいは独立の生計を営む者とされ、その資力に対して賦課されることとなった。そして、その資力は、所得額や住家坪数、あるいは資産の状況を斟酌して算定することとされ、その割合は、所得額が7割^{注33)}を占め、住家坪数は1割までとされた。その後、大正15年（昭和元年）に税制が改正され、それまで府県税であった戸数割は、市町村の独立税^{注34)}となり、新たに府県税として家屋税が導入された。

では、茨城県で家屋税が導入された昭和2年当時の台帳は、どのような記載内容であったのか、次に、同じ村役場における昭和初期の家屋台帳を参照してみたい。

4.3 旧武田村の昭和初期「縣税家屋台帳」

この台帳は、表題に「縣税」が冠されていることから、明らかに県税に関わる台帳とわかるが、本史料のような図面は綴られていない。調製年は記されていないが、家屋の「取得年月日・事由」欄に記入された日付を見ると、昭和3年2月27日から昭和4年3月31日となっていることから、昭和初期に作成されたものであることがわかる^{注35)}。帳面の記載項目は、基本的に(1)所在地(2)所有者(3)建物概要の3項目に変わりはないが、図3右のように、(3)建物概要は、

棟別の「構造」「用途」のほか、「實坪数」「課税標準」の欄が設けられ、賦課基準への対応に特化しているのが特徴である。「課税標準」の各欄は、最終的に「賦課箇数」を算定するためにある。例えば、表3の(a)住家の場合、「賦課箇数」26は、「賦課坪数」29に、「敷地地位及び乗率」欄の乗率1.5を掛け、さらに、「構造用途及乗率」欄の乗率0.6を掛け、端数を切捨て算出するのである。具体的な乗率の一覧表などは見出せないが、「敷地地位」の等級や「構造用途」の類別に応じて、別途、乗率が定められていたものと推定できる。また、(b)倉庫のような「2階」の実坪数は、7割に低減して賦課坪数に加算している。

ちなみに、家屋税が導入された昭和2年改正の茨城県々税賦課規則^{注36)}によると、「市町村の家屋税総額は、建物の構造、坪数、用途及敷地の地位により家屋に等差を設け、各納税義務者に賦課する」と規定されており、昭和初期の台帳記載内容は、この規定に即していたことがわかる。

5. 家屋税導入前後の類例様式と本史料の位置づけ

茨城県の地方税戸数割に係る県税賦課規則では、単に「毎戸に等級を設ける」と規定されていた^{注37)}が、家屋税が導入されてからは、前述の改正賦課規則のように、より多様な家屋の用途や立地条件等を考慮して「家屋に等差を設ける」規定になっている。したがって、家屋税導入後の台帳様式の項目は、多岐にわたるものと推測されるが、実際には、むしろ「賦課箇数」算定に係るものに限定されていたのである。これは、戸別の賦課額を算定する際、直截的に賦課額算定用の坪単価等を用いるのではなく、そもそも表1のような箇数換算による段階的な等級賦課額を用いることに起因するものと考えられる。すなわち、多様な家屋の構造用途あるいは立地条件は、例えば表3のように、あらかじめ類別され、乗率として設定されているため、賦課箇数は、この乗率によって簡便に算定できる仕組みになっている。

このように、家屋税導入後の台帳様式（図3右）は、「賦課箇数」算定用に特化しているが、この乗率を除けば、本史料に係る「明治三十五年度第一期真壁町戸数割税等級税額議案」（表1）の賦課区分の箇数換算と基本的に同じである。つまり、箇数換算による賦課額の算出方式は、戸数割税から基本的に変わっていないのである。とすると、算定式に直接係わりのない、本史料の間取り図や畳・土間などの色区分別の坪数は、どのような目的あるいは意図で書き込まれたのか、疑問が生じる。おそらく、郡部市町村での家屋税が明治32年に創設され、当時は、戸数割の賦課等級の見直しや家屋税の導入を検討するため、家屋の実態をより詳細に把握する意図があったのだろう。明治35年^{注38)}の真壁町会議事録には、戸数割の税収が減少した理由として「失踪者」が多かったことを挙げた決算報告についての質疑^{注39)}が見られる。このことから、真壁町では、すでに現住者の転居による徴税欠損がみられるようになっていたことが窺える。同様に、明治38年^{注40)}には、戸数割等級についての質疑^{注41)}もあり、等級は正確に、また、調査委員を設け精密な調査をするよう要請されている。

したがって、本史料は、明治35年当時の戸数割の賦課基準としての性格が強いが、一方で、明治35年調製でありながら、表紙に「明治25年調製」の古表紙を用いているのは、本史料でも、明治25年

表3 坪数の「賦課箇数」換算例

構造		瓦葺木造平屋	瓦葺木造二階建
用途		(a) 住家	(b) 倉庫
実坪数	1階	29.75	9
	2階		6
	計	29	15
課税標準	賦課坪数	29	13
	敷地地位及び乗率	3等	3等
		1.5	1.5
	構造用途及び乗率	4類乙	5類丙
		0.6	0.5
	賦課箇数	26	9

出典：昭和初期の武田村役場「県税家屋台帳」をもとに作成。

以降、所有権の異動や建物の沿革を備考欄に記入することになっていたが、明治 35 年調製の時点で、明治 25 年から続く台帳であることを示すために表紙だけが残され、それまでの台帳が更新されたからであり、更新以降は、ほとんど記入されず、使用感のない状態で遺ったものと考えられる。

家屋税導入前後の明治 26 年と昭和初期の類例とを参照する限り、本史料の性格は、それらの中間に位置づけられ、戸数割から家屋税へ移行する前の時期に特有の様式と考えられる。特にその図面は、家屋の間取りや敷地形状にいたるまで、より正確な実態把握を意図して描かれたものとみられる。

6. おわりに

限られた類例の範囲ではあるが、本史料が作成された明治 35 年を中心にとすると、10 年ほど前に作成された家屋台帳と、20 数年後に家屋税が導入された後の台帳様式には、明らかな性格の違いが見られた。すなわち、明治 26 年の台帳は、所有権などを公証する登記簿的な性格が強く、一方、家屋税が導入された昭和初期の台帳の情報は、徴税の賦課基準に特化していることが確認された。このような変化の中で、本史料は、それらの中間的な性格を持つ。そもそも家屋税は、都市化の人口流動に伴う現住者の転居によって徴税欠損が生じた戸数割の代替税であった。つまり、真壁のような町場を抱える地方小都市においても居住者の流動がみられ、賦課等級の見直しや正確な家屋の調査を迫られるような税制の背景が、当時の町会議事録からも明らかになった。

このような背景から、本史料は、地方税戸数割から家屋税へ移行する前の時期にあって、家屋の実態に即した賦課基準としての性格を強め、より正確な間取りや住棟配置の平面図を備えたものと考えられる。さらに、本史料の図面様式は、家屋税導入を前にした神奈川県大磯町の明治 37 年家屋台帳とも共通しており、家屋税への移行を示唆する、この時期特有の図面様式と考えられる。

茨城県内で発掘できた明治期から昭和初期までの「家屋台帳」は、現段階で、本史料と旧武田村の例がすべてである。このほか、家屋の平面図を綴った明治期の史料としては、明治 15 年の「徴発令」による「徴発物件書類」^{注42)}作成のための家屋取調書の存在が考えられるが、管見の限り茨城県内では、まだ確認できていない。

本史料の平面図は、配置図を兼ねることから、連続平面図の作成が可能となる。今後は、これらの台帳様式の特性を活かして、現存しない小規模な庶民の住居にも目を向けた町並みの平面構成について、検討を進めたい。

謝辞

最後に、史料調査に際し多大な御協力をいただきました関係各位に心から謝意を表します。特に、桜川市教育委員会の寺崎大貴氏には、本史料をはじめ、明治期の町会関係資料などの閲覧にもご配慮いただき、深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) Nakano, S., et al : SPATIAL COMPOSITION OF A TRADITIONAL COUNTRY TOWN UNDER THE INFLUENCE OF INDUSTRIALIZATION : A case study on Makabe town, Sakuragawa city, Ibaraki prefecture, AIJ. Journal of architecture, planning and environmental engineering, vol. 72, no. 621, pp. 243~250, 2007. 11 (in Japanese)

- 中野茂夫、藤川昌樹、河東義之：近代における在郷町の都市・建築空間と産業化の影響～茨城県桜川市真壁町を事例として、日本建築学会計画系論文集，第 72 巻 621 号，pp. 243~250，2007. 11
- 2) 河東義之・藤川昌樹編：真壁の町並み：伝統的建造物群保存対策調査報告書，桜川市教育委員会，2006. 3
- 3) 根岸睦人：家屋税の成立，立教経済学論叢 60，pp. 49~85，2001. 11
- 4) 水元忠武：戸数割税の成立と展開，お茶の水書房，1998. 2
- 5) 自治庁：地方税制度資料第一巻，自治庁，1957. 3
- 6) Mizunuma, Y. : CONSIDERING THE CONSTRUCTION OF VACATION VILLAS IN OISO THROUGH MEIJI PERIOD HOUSING REGISTRIES : Research into the construction of vacation villas in modern OISO, Transactions of AIJ. Journal of architecture, planning and environmental engineering, vol. 81, no. 720, pp. 467~476, 2016. 2 (in Japanese)
- 水沼淑子：明治期家屋台帳による大磯の初期別荘建築の実態：近代大磯における別荘建築に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第 81 巻 720 号，pp. 467~476，2016. 2
- 7) 西 和夫、津田良樹：上越市中ノ俣および愛媛県二神島の調査を中心とする山村および漁村における民家・集落の比較研究（2），住宅総合研究財団研究年報，No.15，pp. 149~162，1989
- 8) 川本重雄，児島由美子：広島県旧豊松村の明治期の家屋台帳と民家へ家屋台帳に見る民家の諸形態とその変遷，住宅総合研究財団研究論文集，No.33 (2006 年度版)，pp. 183~194，2007
- 9) 津田良樹：家屋台帳からみた対馬市上県町志多留の民家について，年報非文字資料研究，No.6，pp. 77~88，2010. 3
- 10) 松尾康弘，大場 修：佐渡相川・上町の町並みと町家の構成と特徴（計画系），日本建築学会北陸支部研究報告集，54 号，pp. 549~552，2011. 7
- 11) 内田雄造ら：明治初期における川越およびその近在の町並み・集落に関する研究（その 1）：徴発物件関係資料と研究フレーム，日本建築学会関東支部研究報告集，56 号，pp. 177~180，1985. 7
- 12) 三浦要一，谷直樹：明治前の徴発物件資料にみる住宅平面の研究—京都府相楽郡旧北村の明治 16 年「徴発調綴」，日本建築学会関東支部研究報告集，79 号，pp. 297~300，2009. 3
- 13) 三浦要一，谷直樹：明治 17 年「家屋繪圖面」にみる徳島県三好郡旧漆川村の住宅の平面構成，日本建築学会関東支部研究報告集，78 号，pp. 433~436，2008. 2

注

- 注1) 参考文献 1) pp. 243~250 参照。
- 注2) 羽二重機業伝習所や陶器伝習所が、それぞれ明治 32 年、同 33 年に茨城県の産業振興政策として設置されており、本史料に記載されている。参考文献 2) p. 75 参照。
- 注3) 5 冊とは、大字古城、字下宿、字高上町、字仲町、字大和町の 5 つの地区ごとの綴りである。表紙には、いずれにも「明治 25 年」の古表紙（下図左）と「明治 35 年」の内表紙（下図右）が綴られている。明治 25 年の表紙は、墨書で字・大字名が記入されているが、明治 35 年の内表紙（定型印刷物）には無いため、各分冊の字・大字の名称表示機能も担っている。

- （出典：桜川市教育委員会所蔵「明治 35 年調製家屋台帳」）
- 注4) 「現住者」については、「地方税並営業税雑種税規則備考」（明治 13 年 5 月 27 日内務省申渡）による。地方税規則備考第 1 条の戸数割の項に「戸数割ハ本籍居留ト、戸主非戸主トフ問ワス、毎戸現住者ニ賦課スルモノトス」とある。
 - 注5) 戸数割は、明治 11 年「地方税規則」第 1 条に規定された府県税の 1 つとして成立した。
 - 注6) 参考文献 3) 参照。
 - 注7) 明治 32 年 6 月 17 日勅令第 276 号「府県税家屋税に関する件」による。
 - 注8) 町村税収入額[租税]を集計した茨城県と神奈川県それぞれの統計によ

- る。
- 注9) 「府県制」(明治23年5月17日法律第35号)第58条の但書きに「但家屋税賦課ノ地ニ於テハ戸数割ヲ賦課スルコトヲ得ス」とあることから、地方税として、戸数割と家屋税を同時に徴収することは無い。
- 注10) 地方税規則とは、明治11年7月22日太政官布告第19号「府県税及民費ノ名ヲ以テ徴収セル府県費区費ヲ地方税ト改メ規則ヲ定ム(地方税規則)」を指し、第1条に地租、営業税並雑種税と並んで戸数割が掲げられている。
- 注11) 町税の歳入科目としては「戸別割」の名称が用いられ、予算表の附記欄に「本年度縣稅戸数割の式分八厘(約28%)」と記載された例がある。
- 注12) 大正11年10月11日勅令第422号「府県税戸数割規則」が發布され翌年度から施行されたが、それまでは、明治11年の戸数割成立以来、ほぼ40年間、国の統一した規定はなかった。
- 注13) 参考文献4)p.8参照。
- 注14) 明治32年2月16日付け茨城県令第8号「茨城縣々税賦課規則」中、第5章戸数割(第56条～第60条)のうち、「等級」に関する第57条を参照。
- 注15) 参考文献4)p.203参照。明治30年に改正された埼玉県八幡村の戸別割等差設定規定。
- 注16) 醸造所など大規模な敷地の場合は、定形の方眼紙ではなく、横長の白紙を折りたたんで用いられている。
- 注17) 総合的に見立て評価するので見立割とも呼ばれる。
- 注18) 凡例によれば、樺色には板の間のほか、縁・廊下・台所が含まれ、黄色には押入のほか、床の間、戸棚、仏壇も含まれる。
- 注19) 地籍図は、地租改正に伴い明治初年に作成されており、大和町を除く4分冊に対応している。明治22年に陣屋跡地の払下げによって成立した大和町は、明治35年当時、まだ地籍図が作成されていなかったものとみられる。
- 注20) ただし、大和町の分冊に限っては、敷地形状や地番の記載がないため場所を特定できず、連続平面図の作成はもはや困難となる。
- 注21) 明治期の家屋台帳を用いた研究成果としては、参考資料の6)～10)などが挙げられるが、台帳様式そのものを掲載している論文は限られる。
- 注22) 4種の資料とは、明治27年、同30年、同37年、各年代の家屋台帳、そして家屋届を示す。
- 注23) 長野県須坂市における明治22年の台帳様式も、この旧武田村の明治26年台帳様式に類似している。
- 注24) 参考文献6)参照。
- 注25) 棟番号を示す印影は、玄関などの主要な入口の方向も示している。
- 注26) 備考欄は、家屋の焼失や取壊しなどの沿革を記すためのものとみられるが、真壁の台帳には付箋の貼付けや書込みが見られず、使用感がない。大磯町では明治37年台帳が後年に家屋取崩綴として活用されたが、真壁では活用されずに遺ったものと考えられる。
- 注27) 参考文献6)の注釈9)を参照。
- 注28) 「家屋税ヲ賦課スル市町村」については、明治40年当初の指定から徐々に増加し、同45年2月28日神奈川縣令第11號の段階では、横須賀市、橋樹郡川崎町、保土ヶ谷町、鎌倉郡鎌倉町、中郡大磯町、平塚町、足柄下郡小田原町となっている。
- 注29) 「家屋所有主」という用語は、すでに明治14年12月17日付で内務省に上申された地方税規則修正案の中で用いられており、第1条の戸数割に「若クハ家屋税」を付け加える理由を述べる文中にある。参考文献5)p.170参照。
- 注30) 矩形平面から突出した部分は、「但曲付 式間六分 宅間半」のように表示されている。
- 注31) 「取設」と書かれているが、文脈から「取毀」と解釈できる。
- 注32) 参考文献4)p.7参照。
- 注33) この所得の中には、小作所得や日雇い賃金も含められており、国の規則制定には大衆課税化が目論まれていたとされる。参考文献4)p.291参照。
- 注34) 戸数割は、府県税の付加税ではなく、市町村の独立税となるが、課税標準の一つであった住家坪数による資力算定は、家屋税との重複を避ける意味から除外された。参考文献4)p.9参照。
- 注35) 記入された数件の取得事由は、「継承」がほとんどで、住所や氏名を「届出につき訂正」した例が若干見られる。このほか、「沿革」欄には「焼失」の朱書きも数件見られるが、日付の記入は無い。
- 注36) 昭和2年4月15日付け茨城県令第41号「茨城縣々税賦課規則中縣会ノ議決ヲ經左の通改正ス」中、第3章家屋税(第11条の5および同条の6)のうち、第11条の6を参照。
- 注37) 明治31年2月14日付け茨城県令第13号「茨城縣々税賦課規則」中、第5章戸数割(第53条～第57条)のうち、「等級」に関する第54条を参照。
- 注38) 明治35年3月28日に開催された町会。
- 注39) 「五款戸別割ノ減少セシハ、失踪者ノ多キトアルケレドモ、凡ソ何戸程失踪者アリタルカ」
- 注40) 明治38年6月5日に開催された町会。
- 注41) 「戸数割等級ニ付テハ、各大字毎ニ取調ベタルモノデアラフト思ヒマ

スガ、該当級ハ正確ナルモノニ致シタシ、又調査委員ヲ設ケ、精密ナル調査ヲ致シタキモノト在シ升」

- 注42) 徴発物件資料をもとにした研究成果としては、参考文献11)、12)、13)などが挙げられる。

[2020年1月29日原稿受理 2020年3月31日採用決定]